

## 防災情報のわかりやすさ－全体枠組みの共有化を

リスク・コミュニケーションの定義として、National Research Council (1989) による「個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりの相互作用的過程」が用いられることが多い（吉川,1999）。相互作用と規定されているので、専門家からのリスクに関する情報提供だけでなく、その受け手とみなされている市民からの情報発信と両者間での情報交換が仮定されている。

ただ、リスクの原因そのものに関する観測や観測結果の評価は、専門家に依存する傾向がある。リスクの程度を決める2つの要因、災害によって生じる被害の発生確率と被害の重大性とからみる考え方がある。このうち災害の発生確率は頻度が低いので、専門家に委ねられる。このことは火山災害を考えればわかりやすい。地震の発生状況や山体の膨張の程度から噴火の可能性を予測できるのは火山研究者であり、被害の重大性を規定する噴火規模の想定も専門家にしかできない。

これだけであれば専門家からの一方向の情報提供になる。しかし、リスク情報の受け手は、より詳しい説明を求めたり、疑問を呈したり、他の代替手段の検討を求め、さらなる情報交換が行われていく。場合によっては、住民の反対意見からリスク・コミュニケーションが始まることもある。つまり、リスクをめぐる最終的には情報あるいは推奨される対応を受容あるいは拒否するという双方向の情報交換なのである。

このように考えれば、リスク・コミュニケー

ションは、双方向の情報交換を経て、対応行動や対策、制度、施設設置等について、関係者間で同意の取れた意思決定をすることが目的となる。災害の場合は、被害を免れるための対応行動を取るか取らないかの意思決定となる。緊急時では典型的には避難であり、事前段階であれば居住地選択や住宅の耐震実施、河川堤防の建設等になる。

さらに、災害では、緊急時には専門家に対して個別に補足情報を求めることが難しい状況下で判断を、しかも瞬時に行うことが求められる。ただ実際には、私達は、急には動けない。避難という多くの人にとって初めての行動を決断し、実行するには時間がかかる。息をするように強まったり、弱まったりする雨を見ながら、まだ避難しなくても大丈夫ではないか、もう避難しなくても良いのではないかと迷うだろうし、戸締りや大事なものを2階に上げたり、家族の帰宅を待ったりと避難の開始までも時間がかかる。水害時に避難すると決めてから避難を開始するまでに平均90分かかっていたという調査結果がある。

時間の制約を補うために、事前から災害や対応方法についての情報を集めたり、避難のきっかけを決めておいたり、あるいは施設整備を要望したり、同意したりしておくことが望ましい。避難を決断した住民の話を見ると、「以前、ポンプ場まで水が来て被害を受けたことがあった。今回もポンプ場まで迫ってきていたので、周りの人にも呼び掛けて避難した」「17時頃から高台の家屋に

東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 特任教授

たなか  
田中

あつし  
淳



避難。5年前の災害で地域で予め決めていた」という。まさに事前に決めておいた効果だろう。長期的には、災害リスクから居住地を決めたり、逆に一定程度のリスクを受容することもある。

このように、リスク・コミュニケーションには、緊急時と事前段階まで意思決定の論点があり、多くの主体が関わり、そして風水害、地震・津波、火山など多様な災害について考えねばならない。それだけに、防災情報はわかりやすいものとすべきだと指摘されてきた。たしかに、緊急時には時間が切迫しているので、時間をかけて説明はできない。そして事前段階でも、とっつきやすく無用な説明をせずに済むことが望ましい。

それでは、「わかりやすい」ということはどういうことを言うのであろうか。もちろん、言葉のやさしさはある。少なくとも日常使われない専門用語であったり、単語としては優しくても長すぎる名称は望ましくない。ただ、言葉だけを変えるだけではうまくいかないことも少なくない。

被災された方々の話を聞きながら、大事だと感じている点は、他の防災用語と関連がわかって理解できることも多いことだ。内水はん濫は、河川から水があふれて起こる外水はん濫があって理解できる。強度や切迫感に関する順序がある。緊急と臨時、危険水位と特別警戒水位など、どちらが

より危険なのか、切迫しているのか判断は難しい。専門家は災害現象の全体像を理解しており、その全体像の中にそれぞれの段階の現象を位置づけ、意味を理解している。逆に言えば、情報の正しい判断には、全体的な枠組みが必要なのである。

この考えをさらに推し進めれば、リスク・コミュニケーションの成功には、送り手と受け手、あるいはすべての参加者の間で、全体的な枠組みを共有していることが求められる。避難に関する「警戒レベル」は、住民の意思決定段階に基づき、送り手から受け手まで共通する枠組み作りをしようとしたものと言える。

ひとつの情報だけではわかりやすさは議論できない。緊急時と事前段階のリスク・コミュニケーションの役割分担を考慮しながら、関連する情報の全体枠組みの設計と情報体系の再構築が必要だと考えている。そして、その検討は風水害、地震・津波、火山といった災害種別を超えて、立場を超えて、丁寧な議論がなされることを望む。

#### 引用文献)

- ・吉川肇子 1999 「リスク・コミュニケーションー相互理解とよりよい意思決定をめざしてー、福村出版
- ・National Research council 1989 Improving risk communication. Washington, DC National Academy Press

#### 【著者紹介】 田中 淳 (たなか あつし)

昭和56年東京大学大学院社会学研究科社会心理学専攻修士課程修了。専門、災害情報論。財) 未来工学研究所、群馬大学、文教大学、東洋大学を経て2008年から東京大学大学院情報学環教授。2020年4月から同特任教授。